

2017年8月31日現在

基準価額の推移(2008年7月31日～2017年8月31日)

(設定日前日を10,000としております)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

基準価額

	8月末	7月末
当ファンド	13,443円	13,721円

分配金の推移(最近5年分)※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2012/10/31	0円
2013/10/31	0円
2014/10/31	800円
2015/11/2	800円
2016/10/31	0円
設定来合計	2,100円

8月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	13,923円 (3日)	13,156円 (14日)

資産構成

内訳	8月末	7月末
TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券	95.8 %	96.8 %
国内短期公社債マザーファンド	1.0 %	0.9 %
その他資産	3.2 %	2.3 %
純資産	517 百万円	534 百万円
元本	385 百万円	389 百万円

基準価額の騰落率

	当ファンド
1カ月	▲2.0%
3カ月	▲0.0%
6カ月	11.0%
1年	23.6%
3年	42.4%
5年	126.6%
設定来	61.6%

コメント

【月間の運用状況】

当ファンドは資金流入動向にあわせ、TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)(以下TIIF)を売買し、組入比率を96%程度としました。

【今後の見通し】

当ファンドは引き続き資金動向を考慮して、TIIFを売買する方針です。また国内短期公社債マザーファンドの組入比率は1%程度とする方針です。

・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
・コメントは、あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。
・分配金は1万口当たりです。

2017年8月31日(現地日付)

『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券』の内容

このページは、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載しております。

1. 実質構成比率

株 式	比率
先物取引	—%
現金その他	1.7%
合 計	100.0%

2. 受益証券を通じて投資する株式の実質組入上位5業種

	業種名	比率
1	工業製品	20.1%
2	銀行	18.1%
3	セメント	17.2%
4	建設計画管理	16.0%
5	電力	7.4%

・上記の表の比率は、『TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インドルビー建て)』の各比率を、『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)』の純資産総額に対する比率に換算したものです。
 ・上記の表の業種名は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドの分類方法に基づいて記載しております。

コメント

あくまでコメント作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。また、コメントは投資助言などを参考に作成しているため、コメントと当資料のデータの基準日が異なる場合があります。

【月間の運用状況】

8月のインド株式市場は下落しました。米国と北朝鮮間の緊張の高まりやSEBI(インド証券取引委員会)による不正が疑われる企業に対する取引制限の発表、高級自動車やSUVに対する課税強化観測により、上旬の株式市場は軟調に推移しました。その後、月末にかけては方向感のない展開となりました。ソフトウェア大手のインフォシスのCEO(最高経営責任者)による突然の辞任発表といった個別銘柄の悪材料や北朝鮮によるミサイル発射などが嫌気されたものの、国境付近における中国とインド間の対立が解消されたことや国営銀行同士の統合が内閣で承認され、銀行統合の進展期待が高まったことなどが支援材料となりました。セクター別では資本財セクターの下落が目立ちました。個別銘柄では冴えない4-6月期の決算を発表したState Bank of Indiaなどの下落が目立ちました。

RBI(インド準備銀行)は2日の金融策委員会で市場予想通り、政策金利であるレポレートに0.25%引き下げ6.00%としました。RBIは利下げの理由としてインフレリスクの後退を挙げました。一方で、政策スタンスは中立を維持し、引き続き経済データを注視する意向を示しました。

当ファンドでは、インフラ整備の進展からの恩恵が期待される工業製品や銀行、セメントセクターを中心としたポートフォリオとしました。銀行やセメントセクターの一部を売却しました。

【今後の見通し】

マクロ経済の状況に関しては、4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+5.7%と1-3月期の同+6.1%から伸びが鈍化しました。総固定資本形成の伸びがプラスに転じたものの、個人消費や輸出の伸びが鈍化しました。石炭、石油、天然ガス、石油製品、肥料、鉄鋼、セメント、電力などの主要なインフラ産業の7月の成長率は前年比+2.4%と前月の同+0.8%(改定値)から伸びが加速しました。6月の鉱工業生産は前年比▲0.1%と前月の同+2.8%(改定値)から伸びがマイナスに転じました。分野別では、電力の伸びが加速したものの、製造業の伸びが鈍化し、鉱業の伸びはマイナスとなりました。用途別では、耐久消費財や資本財の伸びがマイナスとなりました。7月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年比+2.36%となり、前月の同+1.46%から伸びが加速しました。

欧米の政治情勢や金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどは引き続き懸念材料ではあるものの、インド政府による構造改革や銀行の不良債権問題の進展、企業収益の改善、国内の投資家からの投資資金の流入などが相場の支援材料になると見えています。

このような環境のなか、インド政府による道路や鉄道、防衛、低所得者向け住宅への投資拡大の恩恵を受ける銘柄や高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める民間銀行を高位に組み入れる方針です。

2017年8月31日(現地日付)

『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券』の内容

このページは、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載しております。

3. 受益証券を通じて投資する株式の実質組入上位10銘柄

※組入銘柄の解説を目的として作成しているもので、特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	業種名	比率	銘柄解説
1 Shree Cement Ltd.	セメント	6.9%	セメントとセメント製品の製造を行う。主に、インド北部で同社ブランドの製品の販売を行っている。
2 HDFC Bank Ltd.	銀行	6.6%	商業銀行業務のほか、大企業向け融資、決済業務などを行う。資本市場における引き受け、アドバイザリー業務などにも注力。
3 Grindwell Norton Ltd.	工業製品	5.9%	研磨剤製品や炭化ケイ素、酸化アルミニウムの製造を手がける。
4 Ultratech Cement Ltd.	セメント	5.5%	セメント製品を製造するほか、建設・重機メーカーのラーセン&トウブロのセメント事業を手がける。
5 Sadbhav Engineering Ltd.	建設計画管理	5.4%	道路や灌漑施設の建設や石炭の採掘作業など、主にインフラ開発事業を手がける。
6 Yes Bank Ltd.	銀行	5.0%	幅広い金融サービスを提供する商業銀行で、ITやヘルスケア、食品・農業関連、インフラ開発業界などの顧客に注力する。
7 Gujarat State Petronet Ltd.	ガス	4.9%	インドのグジャラート州で天然ガスの輸送網を所有・運営。
8 The Ramco Cements Ltd.	セメント	4.7%	インド南部を中心にセメントを製造・販売するほか、風力発電所の運営も手がける。
9 Finolex Cables Ltd.	工業製品	4.6%	電気ケーブルや通信ケーブルなどの製造・販売を手がける。
10 ICICI Bank Ltd.	銀行	4.5%	インドの大手商業銀行で、リテール向け業務では最大の規模を誇る。投資銀行業務・保険・ベンチャーキャピタル・資産運用も手がける。

組入銘柄数 29銘柄

・上記の表の比率は、『TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インドルピー建て)』の各比率を、『TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)』の純資産総額に対する比率に換算したものです。
 ・上記の表の業種名は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドの分類方法に基づいて記載しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

2017年8月31日現在

参考指数(SENSEX指数)の推移(2008年7月31日～2017年8月31日)



為替(インドルピー/円)の推移(2008年7月31日～2017年8月31日)

※三菱東京UFJ銀行(対顧客直物電信売買相場仲値)発表の数字です。



出所 為替:三菱東京UFJ銀行 指数:ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

○当ファンドは、主として外国籍の投資信託証券を通じて、インドの株式に投資します。実質的に組み入れたインドの株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
 ○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

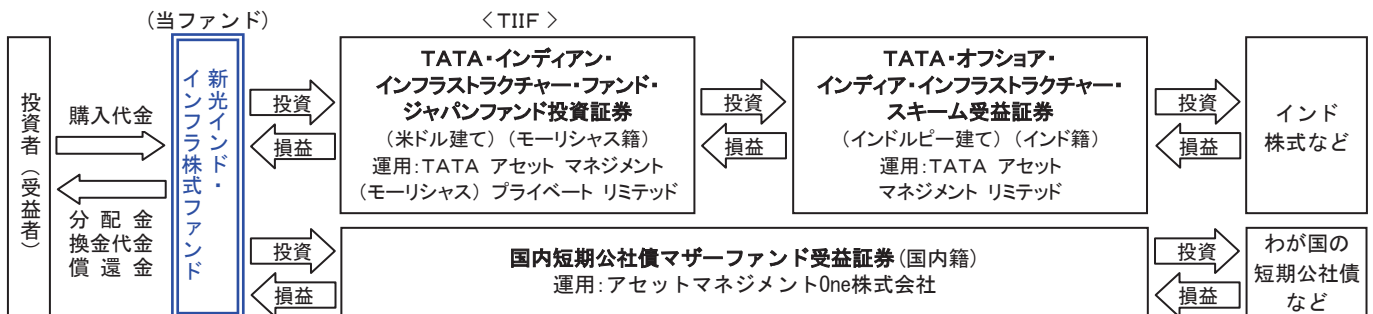
ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的な投資を行います。

- ◆「インフラ関連企業」とは、インフラの構築や運営に直接的または間接的に関連する事業を営む企業をいいます。
 ※「インフラ」とは、社会基盤を意味するインフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、空港、港湾、通信、電力、ガス、上下水道などが含まれます。

2. インド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用するファンドを高位に組み入れるファンド・オブ・ファンズです。

- ◆モーリシャス籍の「TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)」(以下「TIIF」という場合があります。)と国内籍の「国内短期公社債マザーファンド受益証券」に投資します。
- ◆インドのインフラ関連企業の株式への実質的な投資は、TIIFを通じて行います。
- ◆TIIFへの投資にあたっては、TATA アセット マネジメント リミテッドおよびTATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。
- ◆TIIFおよび国内短期公社債マザーファンド受益証券への投資割合は、当ファンドの資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、TIIFの組入比率は原則として高位とすることを基本とします。



※TIIFは、TATA・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券(インドルピー建て)を通じて、主としてインドの株式に実質的に投資します。

3. 実質的な組入外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向などを勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

4. 原則として、年1回(毎年10月31日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。当ファンドは実質的にインドの株式などに投資しますが、一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●銘柄選択リスク

当ファンドは特定の産業（テーマ）に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●特定の投資信託証券に投資するリスク

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク

当ファンドが組み入れる外国投資法人の設定地および当該外国投資法人が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。ただし、申込締切時間は販売会社により午後2時その他販売会社が定める時間までとなる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかに該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インドの証券取引所の休業日 ・モーリシャスの銀行の休業日 ・インドの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2018年10月31日まで(2008年7月31日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とするTIFが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 ・TIFの主要投資対象が変更となる場合 ・TIFの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	・実質的な負担:ファンドの日々の純資産総額に対して最大で 年率2.058%(税抜1.95%)程度 ※上記はTIFを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用(信託報酬)は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。 ・当ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.458%(税抜1.35%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社(TATAアセットマネジメントリミテッド)に対する投資顧問報酬(年率0.25%)が含まれます。 ・投資対象とする外国投資証券:TIFの純資産総額に対して年率0.60%(上限)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とするTIFにおいては、有価証券等の売買手数料等がかかります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>三井住友信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>TATA アセット マネジメント リミテッド
 TATA アセット マネジメント(モーリシャス)
 プライベートリミテッド
 [委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。]

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)